

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

蔵王産業株式会社

東京都江東区毛利一丁目19番5号

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北林 恵一
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03（5600）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03（5600）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	3,273	3,341	6,949
経常利益 (百万円)	503	494	1,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	331	331	738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	346	327	749
純資産額 (百万円)	11,580	11,929	11,795
総資産額 (百万円)	13,315	13,681	13,604
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.87	52.87	117.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	87.2	86.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	427	241	845
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△8	△405	△18
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△212	△193	△400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,620	5,481	5,839

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.20	28.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移し、雇用環境等にも改善傾向がみられ、国内景気は緩やかながら回復基調が続きました。一方、米国と中国間の貿易摩擦に伴い東南アジア経済の鈍化や英国のEU離脱問題、日韓関係悪化の長期化等、様々な世界経済の下振れリスクも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の積極的な投入のほか、全国での講習会、展示会を通じての清掃システムの提案、また引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,341百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益474百万円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益494百万円（前年同四半期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益331百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

商品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

清掃機器関連

日本専用モデルの左ハンドル仕様の搭乗式大型清掃機の需要が一巡したこと等から、684百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

洗浄機器関連

バックモニター付きの搭乗式床洗浄機の販売が好調だったこと等から、1,234百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

その他

連結子会社であるエタニ産業株式会社の販売が堅調に推移したこと等から、1,421百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて0.1%増加し、8,515百万円となりました。これは主として現金及び預金が858百万円減少したものの、有価証券が799百万円、流動資産のその他が44百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1.4%増加し、5,165百万円となりました。これは主として建物及び構築物が31百万円減少したものの、投資有価証券が99百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて0.6%増加し、13,681百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8.6%減少し、781百万円となりました。これは主として流動負債のその他が40百万円、支払手形及び買掛金が16百万円、未払法人税等が16百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1.8%増加し、971百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、1,752百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1.1%増加し、11,929百万円となりました。これは主として利益剰余金が137百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、5,481百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は241百万円（前年同四半期比186百万円減少）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が494百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が182百万円、その他流動資産の増加額が46百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、405百万円（前年同四半期比397百万円増加）となりました。支出の主な要因は、有価証券の取得による支出が300百万円、投資有価証券の取得による支出が99百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、193百万円（前年同四半期比18百万円減少）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が193百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、23,233千円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	6,266,000	6,266,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	6,266	—	2,077,765	—	2,402,232

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	538	8.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.41
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.67
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3-83	230	3.67
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	216	3.45
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.53
土方 孝悦	東京都世田谷区	154	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	136	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	92	1.48
計	—	2,153	34.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,257,500	62,575	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,200	—	—
発行済株式総数	6,266,000	—	—
総株主の議決権	—	62,575	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	1,300	—	1,300	0.00
計	—	1,300	—	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,739,609	1,881,521
受取手形及び売掛金	※2, ※3 1,754,571	※2 1,735,760
有価証券	3,099,883	3,899,798
商品	887,468	926,182
その他	28,157	72,702
貸倒引当金	△180	△190
流動資産合計	8,509,510	8,515,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,413,434	1,381,540
土地	※1 3,199,869	※1 3,199,869
その他（純額）	30,498	28,215
有形固定資産合計	4,643,802	4,609,626
無形固定資産		
その他	14,557	13,217
無形固定資産合計	14,557	13,217
投資その他の資産		
投資有価証券	128,200	228,140
繰延税金資産	240,572	245,286
その他	67,848	69,685
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	436,611	543,102
固定資産合計	5,094,972	5,165,945
資産合計	13,604,482	13,681,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,487	199,022
未払法人税等	203,581	187,136
賞与引当金	103,857	103,580
商品保証引当金	7,100	7,700
その他	324,527	283,834
流動負債合計	854,554	781,273
固定負債		
退職給付に係る負債	533,676	542,875
役員退職慰労引当金	156,170	144,060
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 172,407
その他	91,686	111,816
固定負債合計	953,940	971,159
負債合計	1,808,495	1,752,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	9,488,079	9,625,099
自己株式	△1,206	△1,206
株主資本合計	13,966,871	14,103,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	152
繰延ヘッジ損益	3,677	△193
土地再評価差額金	※1 △2,174,561	※1 △2,174,561
その他の包括利益累計額合計	△2,170,884	△2,174,603
純資産合計	11,795,986	11,929,288
負債純資産合計	13,604,482	13,681,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,273,759	3,341,306
売上原価	1,519,990	1,581,707
売上総利益	1,753,769	1,759,599
販売費及び一般管理費	※ 1,267,086	※ 1,285,381
営業利益	486,683	474,218
営業外収益		
受取利息	1,487	1,203
受取配当金	3,283	3,613
為替差益	4,387	7,554
有形固定資産売却益	59	—
不動産賃貸料	5,955	5,973
その他	1,495	1,786
営業外収益合計	16,668	20,130
営業外費用		
売上割引	238	96
営業外費用合計	238	96
経常利益	503,112	494,252
税金等調整前四半期純利益	503,112	494,252
法人税、住民税及び事業税	157,800	166,100
法人税等調整額	14,069	△3,072
法人税等合計	171,869	163,027
四半期純利益	331,243	331,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,243	331,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	331,243	331,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	152
繰延ヘッジ損益	15,036	△3,871
その他の包括利益合計	15,036	△3,718
四半期包括利益	346,279	327,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,279	327,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,112	494,252
減価償却費	40,377	38,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,405	△277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,004	9,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,380	2,720
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	10
受取利息及び受取配当金	△4,770	△4,816
為替差損益 (△は益)	△79	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	244,272	18,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,965	△38,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,206	△46,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,709	△16,465
未払金の増減額 (△は減少)	△35,741	△29,788
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,291	△20,167
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,212	7,376
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,670	5,300
小計	601,702	419,465
利息及び配当金の受取額	4,771	4,817
法人税等の支払額	△178,743	△182,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,730	241,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△5,300	△7,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,558	2,701
有形固定資産の取得による支出	△6,192	△1,141
有形固定資産の売却による収入	760	—
有価証券の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△99,720
その他の支出	△300	△237
その他の収入	72	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△405,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△403	△201
親会社による配当金の支払額	△212,096	△193,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,500	△193,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,907	△358,172
現金及び現金同等物の期首残高	5,413,617	5,839,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,620,525	※ 5,481,320

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の一部変更)

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2019年6月26日開催の定時株主総会において、社外取締役及び監査役の役員退職慰労金制度は廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、第1四半期会計期間により「役員退職慰労引当金」を一部取り崩し、打切り支給額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△958,087千円	△891,500千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	154,276千円	157,799千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	62,823千円	—
裏書手形	7,260千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び報酬	539,120千円	560,885千円
賞与引当金繰入額	100,587千円	103,580千円
減価償却費	40,377千円	38,243千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,380千円	8,020千円
商品保証引当金繰入額	3,620千円	7,169千円
退職給付費用	42,054千円	41,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,420,674千円	1,881,521千円
有価証券	3,199,850千円	3,899,798千円
償還期限が3か月を超える有価証券	—	△300,000千円
現金及び現金同等物	5,620,525千円	5,481,320千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	212,998	34.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	187,940	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	194,204	31.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	187,940	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円87銭	52円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	331,243	331,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	331,243	331,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 187,940千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北林 恵一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北林恵一及び取締役副社長沓澤孝則は、当社の第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。